

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月10日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第2四半期連結 累計期間 | 第18期 第2四半期連結 累計期間 | 第17期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,514,594 | 2,603,057 | 3,816,115 |
| 経常利益 (千円) | 635,989 | 431,199 | 345,898 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | 366,792 | 263,605 | 220,041 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 366,792 | 262,993 | 220,041 |
| 純資産額 (千円) | 1,903,758 | 1,991,590 | 1,766,106 |
| 総資産額 (千円) | 2,519,732 | 2,537,093 | 2,169,633 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 42.88 | 30.46 | 25.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | 41.83 | 29.75 | 24.89 |
| 自己資本比率 (%) | 74.5 | 77.3 | 80.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 588,777 | 351,903 | 197,474 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 28,532 | 76,338 | 57,843 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 40,153 | 6,904 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 1,447,373 | 1,269,076 | 1,033,664 |

| 回次 | 第17期 第2四半期連結 会計期間 | 第18期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 | 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 17.54 | 12.94 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融資本市場の変動等の影響を受け弱さもみられますが、総じて緩やかな回復基調が続いています。雇用・所得環境については、底堅い推移が続き、景気は緩やかながらも回復が続くと期待されていますが、中国を始めとするアジア新興国や資源安に伴う資源国の景気下振れから景気が下押しされるリスクが懸念されています。

外食産業においては、インバウンド需要が引き続き期待されるものの、国内消費の伸び悩みに加え、企業間の顧客確保の競争激化、人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、総合水産企業として六次産業化を推進することで、他社との差別化戦略を図っております。第1次産業（養殖事業）においては、株式会社食縁との協働による近大生まれのブリの養殖計画の遂行に努めてまいりました。また、第2次産業（加工・物流・外販事業）においては、順調に販路の拡大が進んでおります。

第3次産業（外食事業）においては、既存店売上が前年同期実績を上回ることができました。一方、主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の主要食材である「国産高級とらふぐ」の価格が高騰し、収益を圧迫致しました。他社では輸入物や安価なふぐに切り替えるところもありましたが、当社は、創業以来、「国産高級とらふぐ」をお客様に提供することにこだわりをもっていることから、こうした食材高騰の状況においても、お客様の満足を重視し、トレーサビリティの徹底された安心・安全な「国産高級とらふぐ」の提供にこだわりました。また、こうした状況を鑑み、予定していた出店を先送り致しました。

今後とも現在の海面自社養殖に加え、陸上養殖も視野に入れ、「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格での提供に努めてまいります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高2,603百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益416百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益431百万円（前年同期比32.2%減）、当期純利益263百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業等を行っております。外販事業等の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは飲食事業のみとなっておりますが、投資判断に資するために記載しております。

飲食事業

第3次産業（外食事業）においては、2月9日の「とらふぐ亭の日」に合わせて開催した「とらふぐ亭フェア2016」や「とらふぐ亭祭り2016」が活況を呈し、また、新たな業態である天然ふぐ料理を3千円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」や「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」「魚王KUNI」といった鮮魚業態の売上も堅調に推移し、既存店売上高は前年同期実績を上回ることができました。

一方、主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」は、主要食材である「国産高級とらふぐ」の価格高騰下の中で、お客様の多様なニーズに応えるためのメニュー・価格の見直しや一部店舗でのランチ営業を再開するなど、営業強化に努めてまいりましたが、こうした状況を鑑み、予定していた出店を先送り致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高2,289百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

外販事業

第2次産業（加工・物流・外販事業）においては、販路拡大により売上高が大幅に増加しました。第1次産業（養殖事業）においては、自社クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」の養殖事業は、引き続き順調に推移致しました。また、今年の夏以降に出荷が予定されている株式会社食縁との協働による近大生まれのブリの養殖計画を遂行してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における外販事業の売上高311百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べ178百万円減少し、1,269百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は351百万円（前年同四半期より236百万円の収入減）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益431百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は76百万円（前年同四半期より47百万円の支出増）となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は40百万円（前年同四半期はございませんでした。）となりました。主な要因は配当金の支払額42百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年5月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 8,751,500 | 8,751,500 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 8,751,500 | 8,751,500 | | |

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年1月1日 ～ 平成28年3月31日 (注) | 16,500 | 8,751,500 | 1,407 | 478,605 | 1,407 | 380,605 |

(注) 新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|-----------------------|--------------|------------------------------------|
| (株)なにわ | 東京都新宿区大久保 2 - 21 - 15 | 3,050,000 | 34.9 |
| 坂本 大地 | 東京都新宿区 | 1,303,800 | 14.9 |
| 東京一番フーズ従業員持株会 | 東京都新宿区新宿 5 - 6 - 1 | 88,000 | 1.0 |
| アサヒビール(株) | 東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1 | 78,500 | 0.9 |
| 坂本 洋平 | 東京都新宿区 | 72,500 | 0.8 |
| 良川 忠必 | 東京都新宿区 | 70,000 | 0.8 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口) | 東京都港区浜松町 2 - 11 - 3 | 57,000 | 0.7 |
| 関根 弘良 | 埼玉県越谷市 | 46,100 | 0.5 |
| 惠本 正志 | 長崎県平戸市 | 36,700 | 0.4 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 11 | 34,600 | 0.4 |
| 計 | - | 4,837,200 | 55.3 |

(注) 当社は、自己株式87,564株(1.0%)を保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 87,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,663,400 | 86,634 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | | |
| 発行済株式総数 | 8,751,500 | | |
| 総株主の議決権 | | | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (株)東京一番フーズ | 東京都新宿区新宿 五丁目6番1号 | 87,500 | | 87,500 | 1.0 |
| 計 | | 87,500 | | 87,500 | 1.0 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,093,664 | 1,329,076 |
| 売掛金 | 83,434 | 109,645 |
| 仕掛品 | 123,954 | 157,111 |
| 原材料 | 36,881 | 49,918 |
| 繰延税金資産 | 18,440 | 26,692 |
| その他 | 75,404 | 75,045 |
| 流動資産合計 | 1,431,780 | 1,747,490 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,289,692 | 1,289,692 |
| 減価償却累計額 | 1,117,245 | 1,126,937 |
| 建物及び構築物(純額) | 172,446 | 162,754 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,450 | 19,247 |
| 減価償却累計額 | 17,231 | 17,525 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,219 | 1,721 |
| 工具、器具及び備品 | 312,120 | 317,011 |
| 減価償却累計額 | 284,439 | 289,865 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 27,680 | 27,146 |
| 土地 | 147,365 | 147,365 |
| 有形固定資産合計 | 348,712 | 338,988 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 386 | 157 |
| 無形固定資産合計 | 386 | 157 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,000 | 87,608 |
| 敷金及び保証金 | 340,897 | 340,533 |
| 破産更生債権等 | 21,478 | 21,478 |
| 貸倒引当金 | 21,478 | 21,478 |
| その他 | 27,856 | 22,315 |
| 投資その他の資産合計 | 388,754 | 450,456 |
| 固定資産合計 | 737,852 | 789,602 |
| 資産合計 | 2,169,633 | 2,537,093 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 85,916 | 110,012 |
| 未払金 | 107,692 | 104,733 |
| 未払法人税等 | 69,472 | 185,011 |
| 賞与引当金 | 15,954 | 13,910 |
| その他 | 106,786 | 116,451 |
| 流動負債合計 | 385,821 | 530,118 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 17,705 | 15,384 |
| 固定負債合計 | 17,705 | 15,384 |
| 負債合計 | 403,526 | 545,503 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 477,026 | 478,605 |
| 資本剰余金 | 379,026 | 380,605 |
| 利益剰余金 | 912,800 | 1,133,174 |
| 自己株式 | 30,357 | 30,357 |
| 株主資本合計 | 1,738,497 | 1,962,027 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 612 |
| その他の包括利益累計額合計 | - | 612 |
| 新株予約権 | 27,609 | 30,174 |
| 純資産合計 | 1,766,106 | 1,991,590 |
| 負債純資産合計 | 2,169,633 | 2,537,093 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|--|--|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) |
| 売上高 | 2,514,594 | 2,603,057 |
| 売上原価 | 718,382 | 966,322 |
| 売上総利益 | 1,796,212 | 1,636,734 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 282,400 | 312,341 |
| 雑給 | 164,398 | 167,114 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,910 | 13,910 |
| 広告宣伝費 | 11,587 | 15,489 |
| 販売促進費 | 7,520 | 7,686 |
| 地代家賃 | 210,209 | 209,775 |
| 減価償却費 | 14,124 | 13,285 |
| その他 | 464,699 | 480,615 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,168,849 | 1,220,219 |
| 営業利益 | 627,362 | 416,514 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 175 | 199 |
| 協賛金収入 | 3,890 | 4,786 |
| 受取家賃 | 2,326 | 2,106 |
| 受取保険金 | 546 | 5,703 |
| その他 | 1,690 | 1,893 |
| 営業外収益合計 | 8,628 | 14,688 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 1 | 4 |
| 営業外費用合計 | 1 | 4 |
| 経常利益 | 635,989 | 431,199 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 33 |
| 特別損失合計 | - | 33 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 635,989 | 431,166 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 268,729 | 175,812 |
| 法人税等調整額 | 467 | 8,252 |
| 法人税等合計 | 269,197 | 167,560 |
| 四半期純利益 | 366,792 | 263,605 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 366,792 | 263,605 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 366,792 | 263,605 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 612 |
| その他の包括利益合計 | - | 612 |
| 四半期包括利益 | 366,792 | 262,993 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 366,792 | 262,993 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 635,989 | 431,166 |
| 減価償却費 | 14,960 | 15,640 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,390 | 2,044 |
| 受取利息及び受取配当金 | 175 | 199 |
| 受取保険金 | 546 | 5,703 |
| 固定資産除却損 | - | 33 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 37,646 | 26,210 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 34,252 | 46,194 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 6,690 | 24,095 |
| その他 | 49,386 | 21,368 |
| 小計 | 699,520 | 411,952 |
| 利息及び配当金の受取額 | 175 | 199 |
| 保険金の受取額 | 546 | 5,703 |
| 法人税等の支払額 | 111,465 | 65,951 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 588,777 | 351,903 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 57,989 | 5,687 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 68,220 |
| 貸付けによる支出 | - | 2,827 |
| 貸付金の回収による収入 | 264 | 264 |
| 敷金の差入による支出 | - | 307 |
| 敷金の回収による収入 | 32,432 | - |
| 長期前払費用の取得による支出 | 1,399 | 231 |
| その他 | 1,840 | 671 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 28,532 | 76,338 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | - | 2,302 |
| 配当金の支払額 | - | 42,455 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | 40,153 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 560,244 | 235,412 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 887,128 | 1,033,664 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,447,373 | 1,269,076 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,507,373千円 | 1,329,076千円 |
| 預入期間3ヶ月を超える定期預金 | 60,000千円 | 60,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,447,373千円 | 1,269,076千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年12月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 43,232 | 5.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業等を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 42円88銭 | 30円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 366,792 | 263,605 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 366,792 | 263,605 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,552,936 | 8,654,586 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 41円83銭 | 29円75銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 216,470 | 207,604 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | 平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数913個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 蒨 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。